

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：負担金の金額	指標の求め方：負担金の金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：就業率	指標の求め方：就業実人数／会員数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績値 6,000	6,000	8,500										
指標	成果指標 1 (単位/千円)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100	
		実績値 103.8	103.0	90.3										
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない									
	総合評価				良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント準備等の業務が減り、収支に影響が出ていることから、負担金の増額を行った。就業率が高いのは、会員数が減少しているためであり、会員数の維持を図る必要がある。	自己分析：会員数、就業率はほぼ横ばいとなっており、引き続き会員数の維持を図る必要がある。	自己分析：会員数が増加しているが、就業実人数が横ばいであるため、就業率が減少している。今後は受注件数を増やすことにより、就業率の向上が期待される。	判断理由：成果指標は横ばいであるが、計画値を達成できている。高齢者の就業機会確保に貢献していることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：定年年齢の引き上げ等により、なかなか新規会員確保が進んでいない。会員の維持・増員を推進する取り組みが必要である。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：負担金の金額	指標の求め方：負担金の金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：季節労働者数	指標の求め方：季節労働者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 90	実績値 32	90	121	90	90	90		90	90	90	90	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 148	実績値 137	133	109	108	97	87		78	70	63	56	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている									
	総合評価				良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：資格取得者が少いため、助成額負担がなく、活動指標は達成していないが、季節労働者は減少傾向にある。通年雇用化に向けた意識啓発事業もやっているため、引き続き事業を継続することで、通年雇用化の促進を図られるものと考えられる。	自己分析：資格取得者が増えたため、活動指標が達成された。季節労働者は減少傾向にあるが、企業訪問による情報収集や通年雇用化に向けた意識啓発事業等を行うことで、通年雇用化が促進されるものと考えられる。	自己分析：資格取得者の増加により、引き続き活動指標は達成されている。季節労働者は減少傾向にあり、一定程度の通年化促進に効果があるものと考えられる。	判断理由：資格取得者の増加、季節労働者数の減少により、活動指標、成果指標とも達成されている。通年雇用化が推進されていると見込めるので良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：資格取得については、申込件数が増加傾向にある。企業訪問の情報収集等も活用しながら、計画的な予算計上を行うことで通年雇用化の促進を図る。				R8：				R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：若年者の雇用創出に積極的な企業数	指標の求め方：応援企業への登録企業数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：市内就職者の割合	指標の求め方：砂川高校からの市内就職者数／砂川高校の就職者数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値 実績値	50 46	53 50	56 51		59	61	64		67	70	73	75	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	36 37	37 19	38 24		39	40	41		42	43	44	45	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、計画通りの事業実施ができないこともあったが、砂川高等学校における市内就職率は一定程度の割合を維持しているため、事業効果はあると考える。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあるものの、成果指標は大きく減少した。高卒後に進学する割合が増加傾向であると考えている。	自己分析：成果指標は下回っているが、前年度から増加している。市内就職者は増加しており、一定程度の効果があったと考える。	判断理由：新型コロナウイルスの影響や昨今の高卒後の進学傾向があるものの、事業の周知は進んでいることから、総合評価は普通と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					手段の見直し										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：高卒後に就職する割合が減少していることから、進学後のUターン等も勘案した事業内容となるよう見直しが必要である。					R8：					R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：負担金の金額	指標の求め方：負担金の金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：砂川市民利用者数	指標の求め方：砂川市民利用者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 915	915	915	898	915	915	915		915	915	915	915		
		実績値 915	919												
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 940	940	940		940	940	940		940	940	940	940		
		実績値 464	750	1,013											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止や縮小があり、大幅に利用者数が減少しているが、開催事業をとおして人材育成等が図られている。	自己分析：新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことで、利用者数が例年程度に回復しており、事業を通して人材育成等が行われている。	自己分析：利用者数は増加傾向であり、事業をを通じて人材育成等に繋がっている。	判断理由：負担金の金額が横ばいなのに対して、利用者数は増加している。事業を通して人材育成が図られていると考えられ、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：技能向上、離職者に対する訓練等人材育成の重要な場となっていること及び施設維持のためにも必要である。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：会員数	指標の求め方：4月1日現在の会員数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値	2,350 1,805	2,350 2,666	2,350 1,701		2,350	2,350	2,350		2,350	2,350	2,350	2,350		
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値	877 864	897 851	917 783		938	959	978		997	1,016	1,035	1,055		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員数の若干の増加はあるが、退職等により退会者も多く、給付額が減少した。市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の実績に繋がっている。	自己分析：会員数は減少しているものの、給付額は増えていることから、従業員一人一人の福利厚生の実績に繋がっていると考える。	自己分析：会員数は減少し、給付額も減少している。事業所の退会に伴い退会者が増加しており、給付額が減少した。市の付加給付により、個々の企業の福利厚生の実績に繋がっている。	判断理由：成果指標は減少しているが、市内企業の福利厚生を担う重要な位置づけにあり、毎年度一定の給付金額を達成しているため、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：中小企業が単独で実施できない福利厚生事業として、今後も市が支援する必要がある。					R8：					R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	労働振興費交付金事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-3-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光企業労政係
目的 (何のために実施するのか)	労働者の諸権利を確立するために活動する団体の活動経費を一部支援することにより、市内労働者の活動や労働者福祉の維持・向上を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		労働団体の活動経費の一部に対して交付金を支出する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	日本労働組合総連合会北海道連合会砂川地区連合会						成果 (どのような効果が得られるのか)		労働団体の活動の支援をすることで、労働者の活動や交流、育成等が円滑に行われる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	団体の事業に対して補助を行ってきた経過があるが、現在は労働者団体の活動経費を一部支援することにより労働者福祉を向上させる目的で交付金を交付している。行政改革により、平成17年度に交付金額を1割削減。平成20年度に2割削減し、現在に至っている。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入 された 事業 費の 推移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000	
	予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000			1,634,000					0	6,536,000	
	実績額	1,456,900	1,432,444	1,479,000	4,368,344				0					0	4,368,344	
事 業 費 合 計	計画額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000	
	予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	0	0	1,634,000	0	0	0	0	0	6,536,000	
	実績額	1,456,900	1,432,444	1,479,000	4,368,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,368,344	
事 業 費 予 算 の 内 容	労働振興費交付金															
	労働振興費交付金															
	労働振興費交付金															
前 年 度 予 算 と の 比 較 (増減理由)	前年度同額															
	前年度同額															
	前年度同額															
実 績 と の 比 較 (増減理由)	3月補正 △177千円 新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止のため減額															
	3月補正 △201千円 新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止のため減額															
	3月補正 △155千円 事業実施状況を鑑み減額															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：組合員数	指標の求め方：組合員数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,634	1,634	1,634		1,634	1,634	1,634		1,634	1,634	1,634	1,634		
		実績値 1,457	1,433	1,479											
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 1,012	1,012	1,012		1,012	1,012	1,012		1,012	1,012	1,012	1,012		
		実績値 974	948	955											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定等の労働活動を展開する同団体へ継続した支援は必要である。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定、処遇改善等の諸活動を展開する同団体への支援は今後も必要である。	自己分析：予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定、処遇改善等の諸活動を展開する同団体への支援は今後も必要である。	判断理由：成果指標は減少しているが、労働者の諸権利確立につながる当団体への支援は必要であることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：労働者の諸権利を確立するために支援を継続することで、労働者の地位向上や労働条件の改善を図る。				R8：				R10：						